別記様式第６

鑑 定 評 価 書　（令和 8 年地価調査）

令和　8年　7月　3日提出
檜原(都)-3　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社ミリウ
檜原(都)-3	東京都	多摩第６	氏名	不動産鑑定士　　笠原　伸浩

鑑定評価額	3,280,000 円	１㎡当たりの価格	23,600 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和　8年　7月　1日	(4)鑑定評価日	令和　8年　7月　2日	(6)路線価	[令和　8 年 1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和　8年　6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	1.1 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地

①所在及び地番並びに「住居表示」等	西多摩郡檜原村字上元郷４１６番２				②地積 (㎡)	139 ( )	⑨法令上の規制等
③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		都計外 土砂警戒 国立公(普通)
1:2	住宅 W2	都道沿いに一般住宅、空地等が見られる住宅地域	南8m都道	水道、下水	武蔵五日市 8.1km		(その他)

(2) 近隣地域

①範囲	東　200　m、西　200　m、南　30　m、北　20　m	②標準的使用	戸建住宅地
③標準的画地の形状等	間口 約　10　m、奥行 約　14　m、規模　140　㎡程度、形状　長方形		

④地域的特性	特記事項	特にない	街路	８m都道	交通施設	武蔵五日市駅 西方8.1km	法令規制	都計外 土砂警戒 国立公(普通)
⑤地域要因の将来予測	住環境等に大きな変動をもたらす要因は見受けられないが、檜原村の人口減少に伴い、将来的に住宅地としては衰退傾向で推移していくものと予測する。							

(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地		(4)対象基準地の個別的要因	ない
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　23,600 円/㎡		
	収益還元法	収益価格　／ 円/㎡		
	原価法	積算価格　／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格　／ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は、西多摩地域における都市計画区域外のエリアである。需要者は檜原村に地縁性のある一次取得者層が中心である。対象基準地は、檜原村役場から比較的近い場所に存し、周辺には若干の生活利便施設は存在するものの、山間部の住宅地域内に位置することから、住宅需要は低いと判断される。需要の中心となる価格帯は、取引が少ないことから見出しにくい状況である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	檜原村における売買取引は自用目的が中心で、主たる需要者は不動産の市場性等に着目して取引の可否を決定するのが一般的であり、収益物件の建設を目的とした土地の取引は投資採算性の観点から殆ど見られず、土地価格との関連性も希薄である。よって、本件では、現実の市場で成立した取引価格に基づく比準価格を標準とし、類似の公示地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8) 規準とした公示価格

①□代表標準地 ■標準地	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳			地域要因	
標準地番号 あきる野-15						標準化補正	街路	0.0		街路　-3.0
公示価格 35,000 円/㎡	[100.0]/100	100/[100.0]	100/[148.7]	[100.0]/100	23,500		交通	0.0		交通　+5.0
							環境	0.0		環境　+46.0
							画地	0.0		行政　0.0
							行政	0.0		その他　0.0
							その他	0.0		

(9) 指定基準地からの検討

①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳		地域要因	
						標準化補正	街路		街路
前年指定基準地の価格 円/㎡	[　]/100	100/[　]	100/[　]	[　]/100			交通		交通
							環境		環境
							画地		行政
							行政		その他
							その他		

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討

①-1 対象基準地の検討
■ 継続　□ 新規
前年標準価格　23,600 円/㎡
①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討
□ 代表標準地　□ 標準地
標準地番号
公示価格　円/㎡
②変動率　年間　0.0 %　半年間　%

③価格形成要因の変動状況

[一般的要因] 日本経済はプラス成長を維持しているが、緊迫化する国際情勢、物価高や海外景気の下振れ等、景気後退をもたらす要因は多々存在する。

[地域要因] 戸建住宅地域として成熟しており、主だった地域要因の変動はない。

[個別的要因] 個別的要因に変動はない。